



2025年度（期末）

決算説明会資料

2026年5月14日

三愛オブリ株式会社（証券コード：8097）

本資料は、三愛オブリ株式会社（以下、「当社」）が、2026年5月15日に開催する決算説明会資料です。

本資料に記載されている情報は、発表日現在の当社が入手している情報に基づいて作成されたものであり、将来の業績を保証するものではありません。

本資料には、当社の経営計画、将来の業績見通しなど、将来の事項に関する記述が含まれています。これらの記述は現時点における当社の判断に基づいて作成しており、実際の業績はさまざまなリスクや不確実性を伴うため、これらの記述とは大きく異なる可能性があります。

また、当社は、本資料に記載された情報に基づいておこなわれたいかなる投資行為についても責任を負いません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断においておこなうようお願い申し上げます。

【本資料における表記について】

- 本資料の数値について、経営成績は原則として百万円単位で記載しております。
- 4月から始まる会計年度の表記としており、2026年3月期（2025年4月から2026年3月まで）の会計期間は「2025年度」または「FY2025」と表記しております。

INDEX

1. 2025年度 決算概要
2. 中期経営計画(2024-2026年度)の進捗
3. 2026年度の見通しおよび事業方針

1

2025年度 決算概要



石油関連事業

特約店への卸売や工場向け等の産業用燃料油・潤滑油の販売、SS(サービスステーション)での小売販売を通して全国に石油製品を供給している。(2026年3月31日現在 系列SS 985ヶ所)



化学品関連事業

自社製品として防腐・防かび剤、自動車用ケミカル商品等の製造販売をおこなっている。また、石油系溶剤、粘着付与剤等の卸売販売をおこなっている。



ガス関連事業

LPガス販売業では、関東・東海エリア、中国・近畿エリア、九州エリアを中心に家庭用、業務用LPガスの販売およびリフォーム・ガス器具販売等を展開している。(2026年3月31日現在 小売顧客軒数127千軒)

天然ガス販売業では、佐賀天然ガスパイプライン等を利用した工場等への供給、佐賀県における一般消費者への都市ガスの供給などをおこなっている。



航空関連事業

羽田空港での航空機給油施設の運営および給油業務のほか、北海道から沖縄まで全国27ヶ所で給油業務や給油施設の管理等をおこなっている。



その他事業

金属製品等の洗浄・表面処理業(クリーンテック事業)、建設工事業等をおこなっている。近年は半導体製造装置の部品洗浄が収益割合が大きくなっている。

2025年度 経営成績

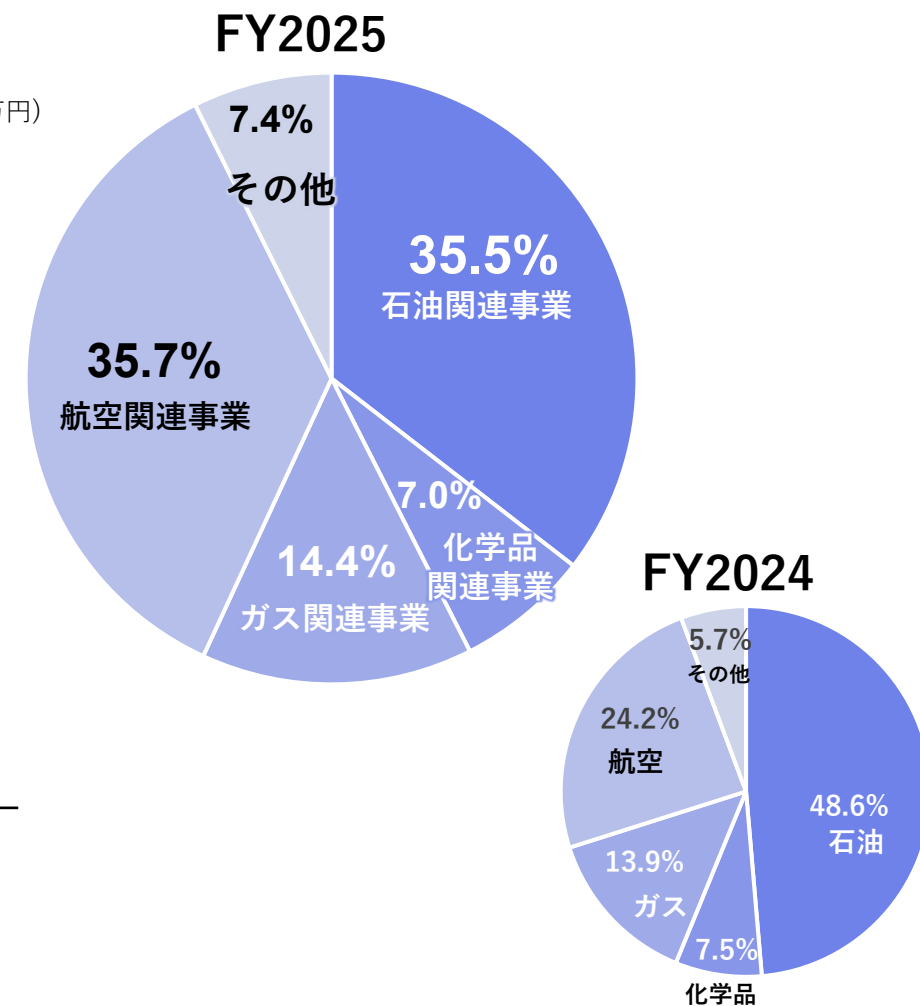
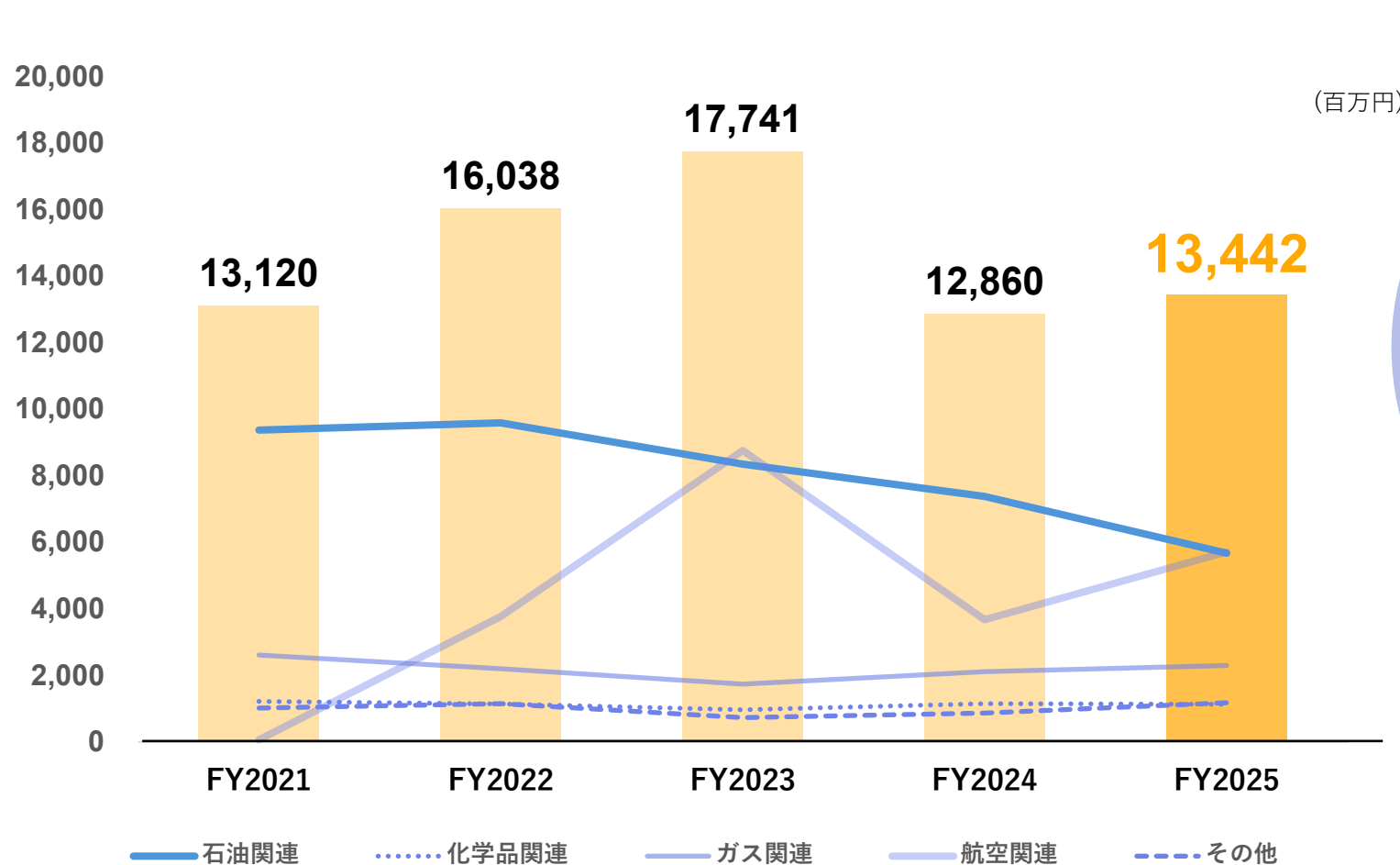
(百万円)

	FY2024	FY2025	前期比	FY2025 予想	達成率
売上高	654,404	611,570	-6.5%	660,000	92.7%
営業利益	11,808	12,356	+4.6%	13,000	95.1%
経常利益	12,860	13,442	+4.5%	14,000	96.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,656	9,196	+6.2%	9,100	101.1%

- 売上高 : 販売数量の減少および原油価格の下落や政府の燃料油価格定額引下げ措置の補助金支給などにより減少
- 経常利益 : 石油関連事業が減益となるも、航空・ガス・その他事業がカバー
- 当期純利益 : 前期実績8,656百万円、業績予想9,100百万円をともに上回る

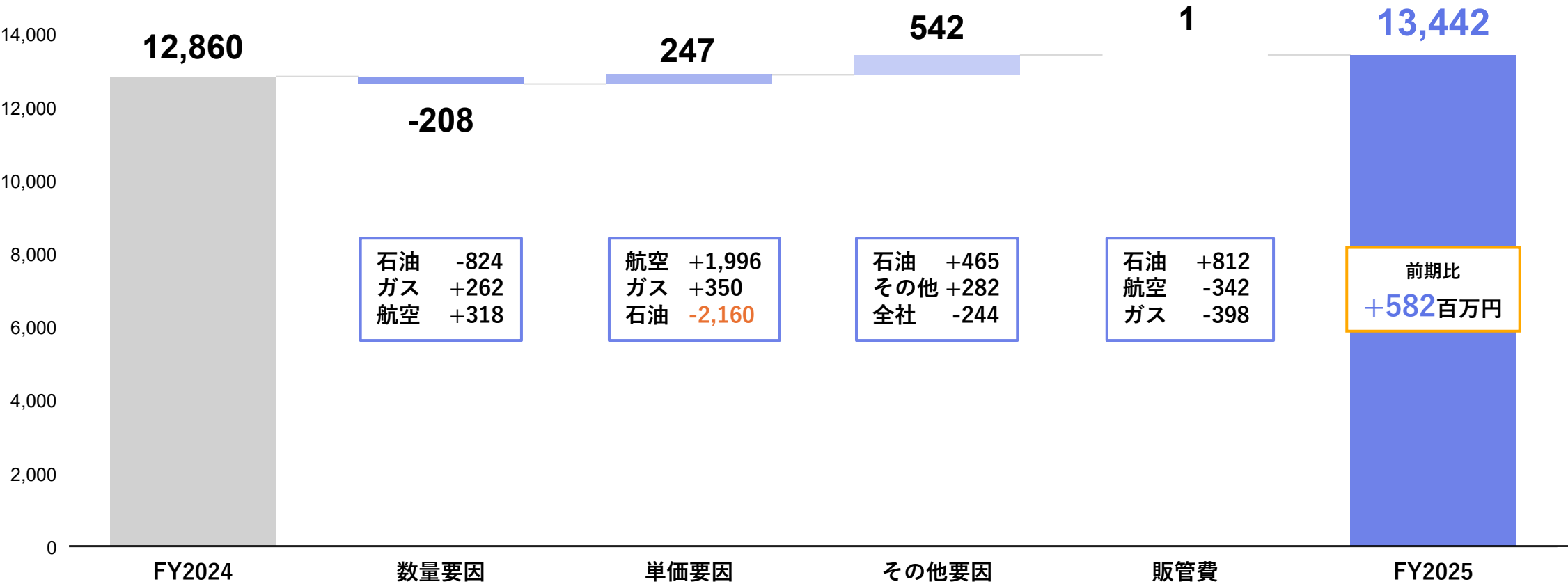
セグメント別 経常利益の推移

- 石油関連事業は、期初にキグナス石油株式会社の業績が悪化、第2四半期以降持ち直しているものの前期比では大きく減益。
- 航空関連事業は、訪日外国人数の増加などにより航空燃料の需要が引き続き堅調に推移。



経常利益 前期比増減内訳

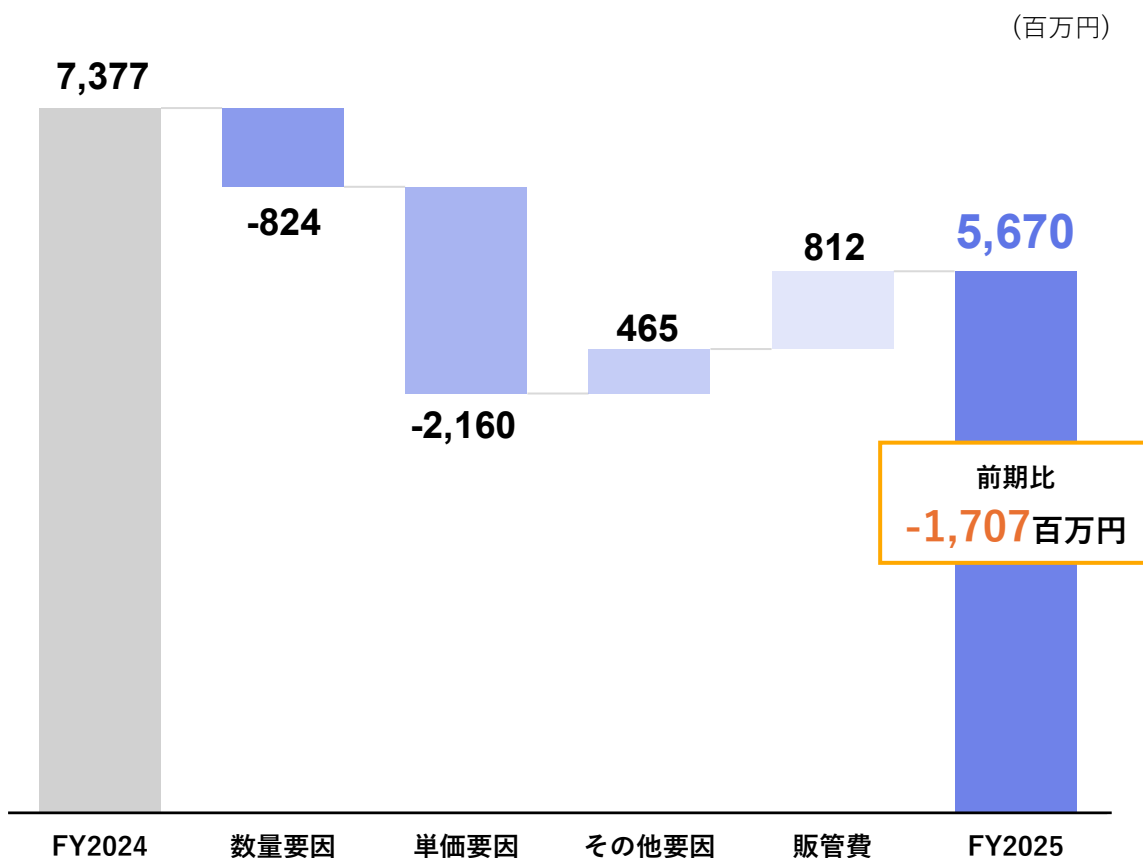
(百万円)



- 在庫による損益影響は単価要因に含まれる。
- その他要因には航空燃料取扱手数料を除く手数料収入および完成工事高の増減、営業外損益が含まれている。

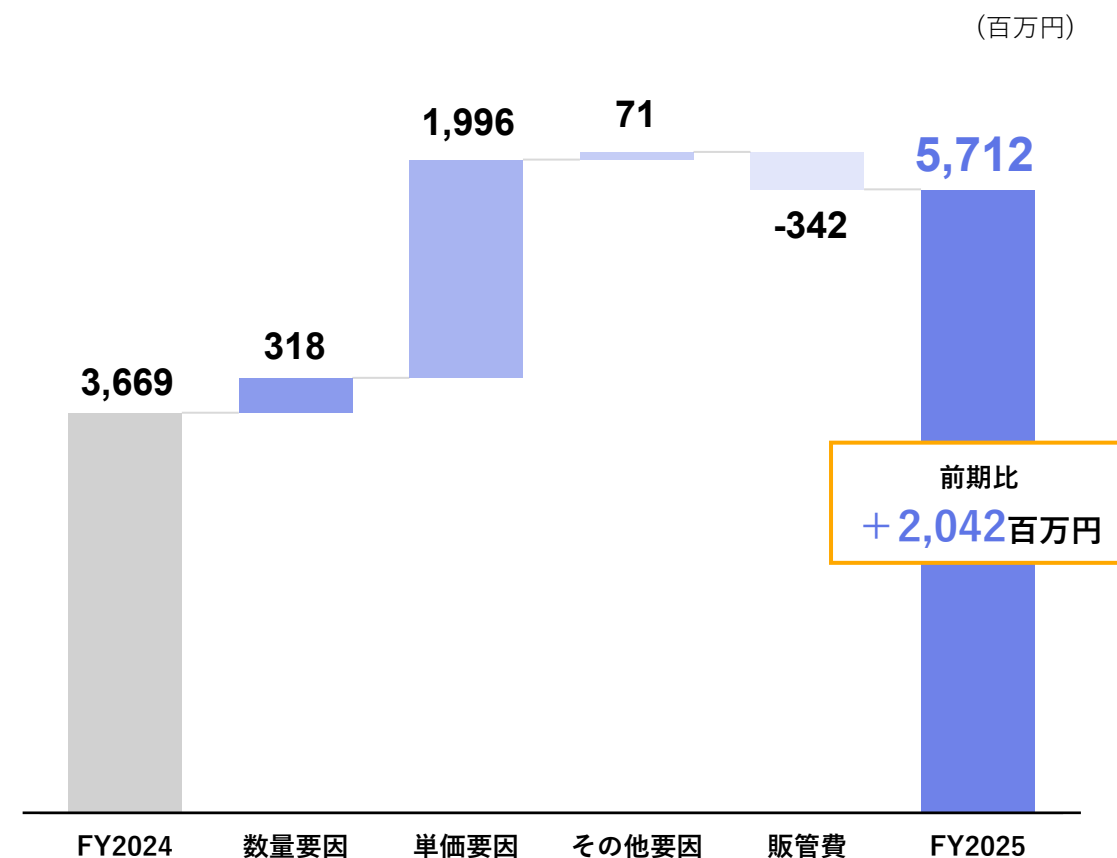
石油関連事業

キグナス石油(株)が石油製品の市況の影響により、収益性悪化。
直営SSでは販売数量が増加したものの、利幅縮小。



航空関連事業

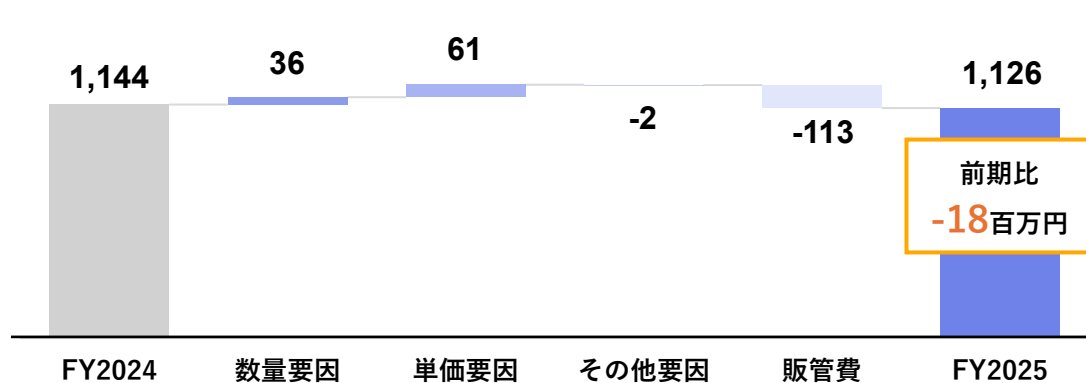
羽田空港における航空燃料取扱手数料の単価上昇。
羽田空港、他空港においても国際線を中心に需要好調。



化学品関連事業

概ね前期並みで推移。荷造運送費が増加。

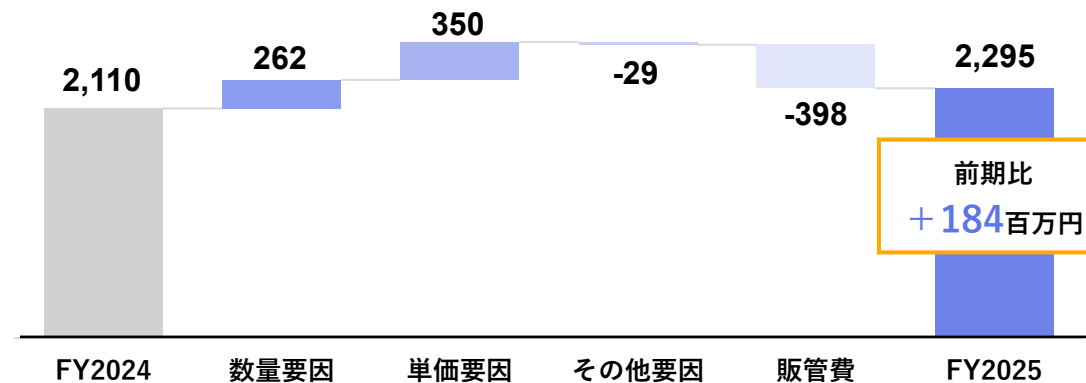
(百万円)



ガス関連事業

小売軒数の増加により、数量・単価とも増益。

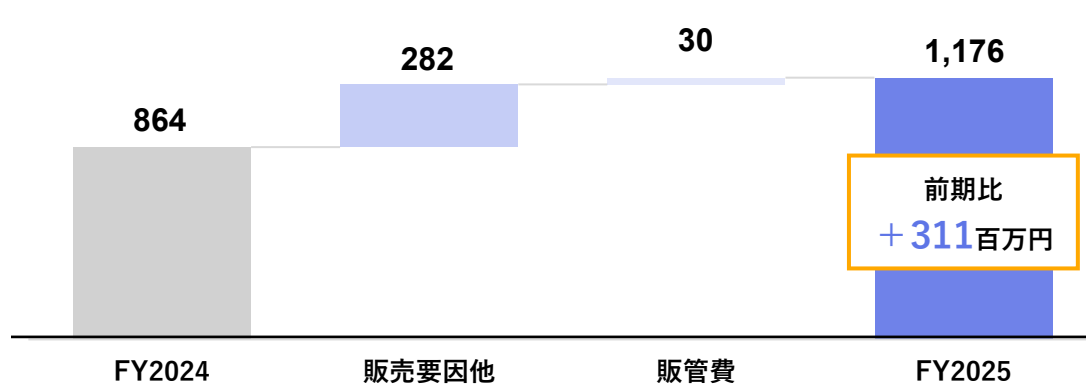
(百万円)



その他事業

建設工事業の受注が好調に推移し増益。

(百万円)



2024年度

(百万円)

有利子負債 4,138	
現金及び預金 40,599	その他負債 82,948
その他流動資産 55,790	純資産 120,023 (自己資本比率 54.8%)
固定資産 59,774	
投資その他の資産 50,945	

総資産 **207,110** 百万円

2025年度

(百万円)

有利子負債 4,874	
現金及び預金 48,728	その他負債 84,464 (支払手形及び買掛金 -4,881) (その他流動負債 +5,065)
その他流動資産 52,246	純資産 122,709 (自己資本比率 54.7%) (当期純利益 +9,196) (配当金 -6,232) (自己株式取得 -1,100)
固定資産 65,227	
投資その他の資産 45,846	

総資産 **212,048** 百万円

固定資産

羽田空港 第2貯油基地の建設
など設備投資が増加

純資産

当期純利益の計上により
2,685百万円増加

2025年度

(百万円)

資金調達		構成比
営業に伴うキャッシュ創出 (運転資金を除く)	18,980	61.4%
資産売却等	3,133	10.1%
営業保証金の回収等	6,109	19.8%
運転資金の増減	2,697	8.7%

資金活用		構成比	
設備・事業投資		7,948	25.7%
株主還元	配当金支払	6,232	20.2%
	自己株式取得	1,100	3.5%
法人税等支払		4,672	15.1%
長期借入金等の返済		585	1.9%
手元資金の確保		9,110	29.5%
その他資金活用		1,272	4.1%

- 営業活動によって調達した資金を主に設備・事業投資および配当金の支払に活用した。
- 資産売却等には、投資有価証券売却が含まれている。
- 前期に仕入先へ担保として差し入れた営業保証金は銀行保証に変更し、資金を回収した。
- 2026年度に予定している事業投資と中東情勢に伴う仕入価格の高騰リスクに備えて、手元資金を手厚くしている。

2

中期経営計画（2024－2026年度）の進捗

中期経営計画

～変貌する未来への挑戦 Challenge2030～

経営基盤の
再構築

2021-2023年度
1st Stage

戦略の実行と
投資の加速

2024-2026年度
2nd Stage

2030年度に
目指す姿

2024－2026年度 重点施策

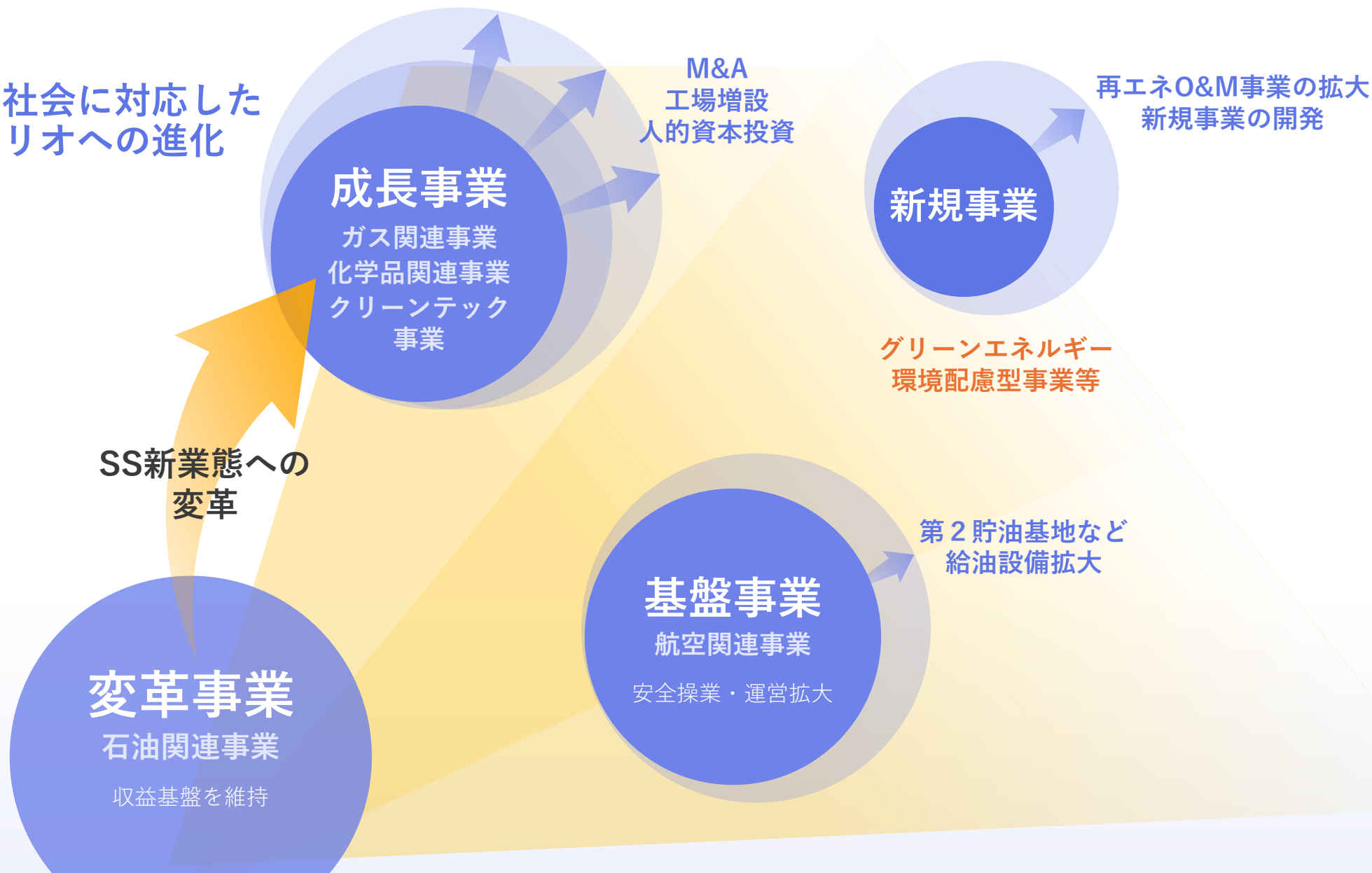
事業戦略

- 成長事業への投資
航空・化学品・ガス・
クリーンテック
- 石油関連事業の収益維持と
ビジネスモデルの変革
- 環境配慮型事業への参入
再生可能エネルギー・
新規事業の開発

サステナビリティ経営の実践

- 経営基盤の強化
人的資本経営・DX推進・
GHGの削減
- 投資管理体制の強化
- 株主還元の拡大

低炭素・循環型社会に対応した
事業ポートフォリオへの進化



(億円)

	3ヶ年累計目標	2024-2025年度 実績	2026年度計画
事業投資 (新規)	150	29 avatarin出資 伊万里ガス買収 熊本石油買収 LPガス営業権買収	121 M&A LPガス営業権買収 事業出資
設備投資 (新規)	300	30 化学品新工場 LPガス・天然ガス設備 羽田空港 第2貯油基地	195 羽田空港 第2貯油基地 洗車場ビジネス LPガス基地 クリーンテック新工場 (関西・かずさ)
設備投資 (更新)	150	131 SS・油槽所設備 研究・製造設備 導管・供給設備 航空機給油設備 研修センター改修 他	39 SS・油槽所設備 導管・供給設備 航空機給油設備 クリーンテック設備
グループ計	600	190	355 ◆一部投資が後ろ倒しとなる

※取得ベースで算出

	2024-2026年度 目標	2024年度 実績	2025年度 実績
経常利益	130~150億円	129億円	134億円
ROE (株主資本利益率)	8%以上	7.5%	8.0%
1株当たり 年間配当	100円を 下限とする	100円	100円
総還元性向	100%を目指す	118.3%	79.5%
PBR (株価純資産倍率)	1.0倍以上を 持続する	0.95倍 (2025年3月31日時点)	1.29倍 (2026年3月31日時点)

結果と主な要因

経常利益

- 石油関連事業の減益により、他の事業セグメントの増益でカバー

ROE

- 業績が期初に出遅れたものの、第2四半期以降に巻き返し目標達成

株主還元

- 年間配当は100円を維持
- 自己株式45万株、11億円を取得

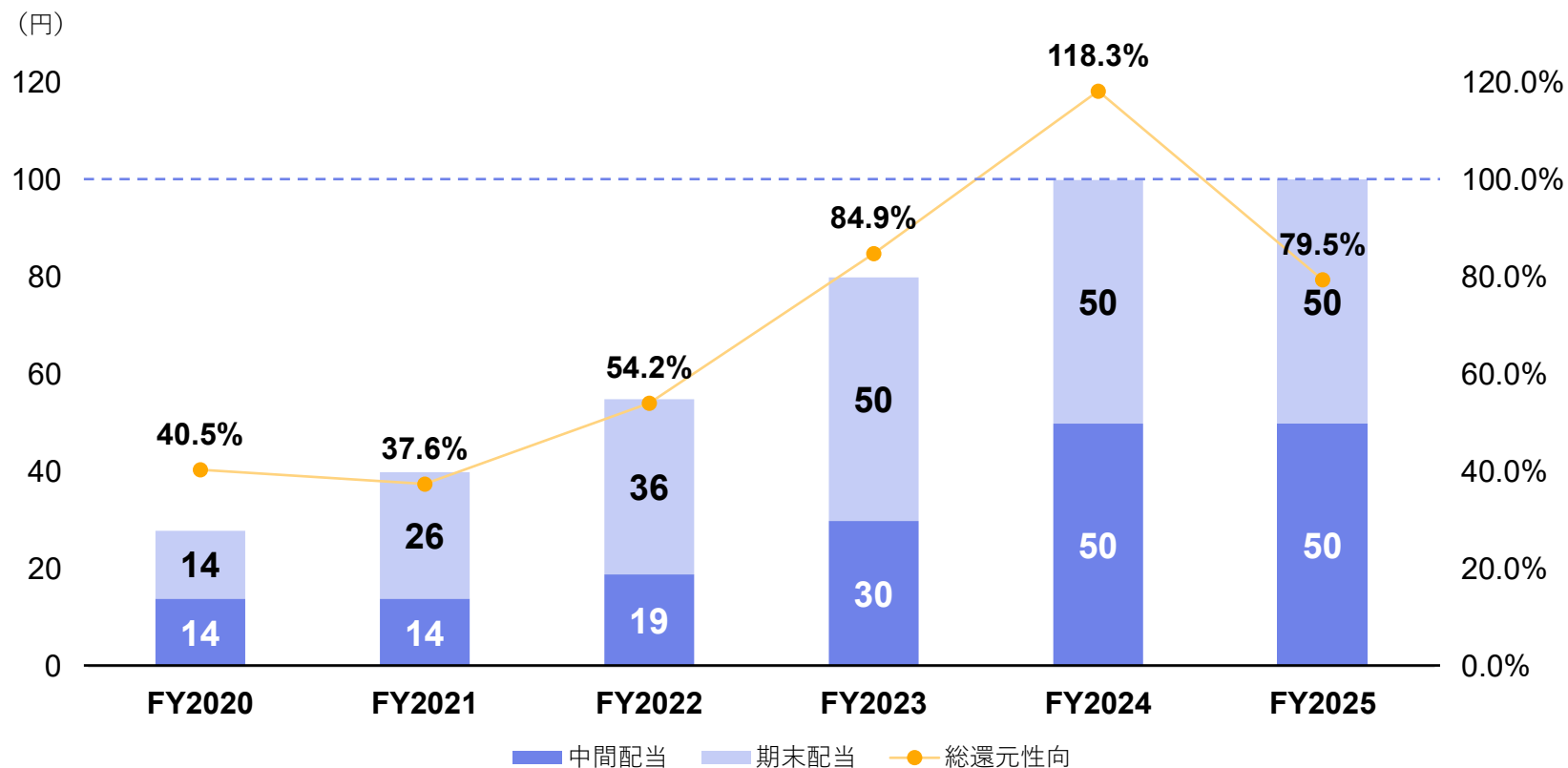
PBR

- 2025年7月に1倍を回復し、以降は安定的に1倍超を維持

※2026年6月開催予定の第95回定時株主総会で期末配当50円が承認可決されることを前提としています。

1株当たり年間配当は100円（中間配当50円、期末配当50円）を維持。
2025年度は期中の業績が不安定だったこともあり、総還元性向は未達。

1株当たり配当と総還元性向の推移



中期経営計画
2024－2026年度
目標

1株あたり年間配当
100円を下限とする

総還元性向
100%を目指す

PBR（株価純資産倍率）の状況



中期経営計画 2030年度 目標

成長戦略・
資本政策の実行と
適正な株主還元により
PBR(株価純資産倍率)

1.0倍以上を
持続する

熊本石油株式会社のグループ入り

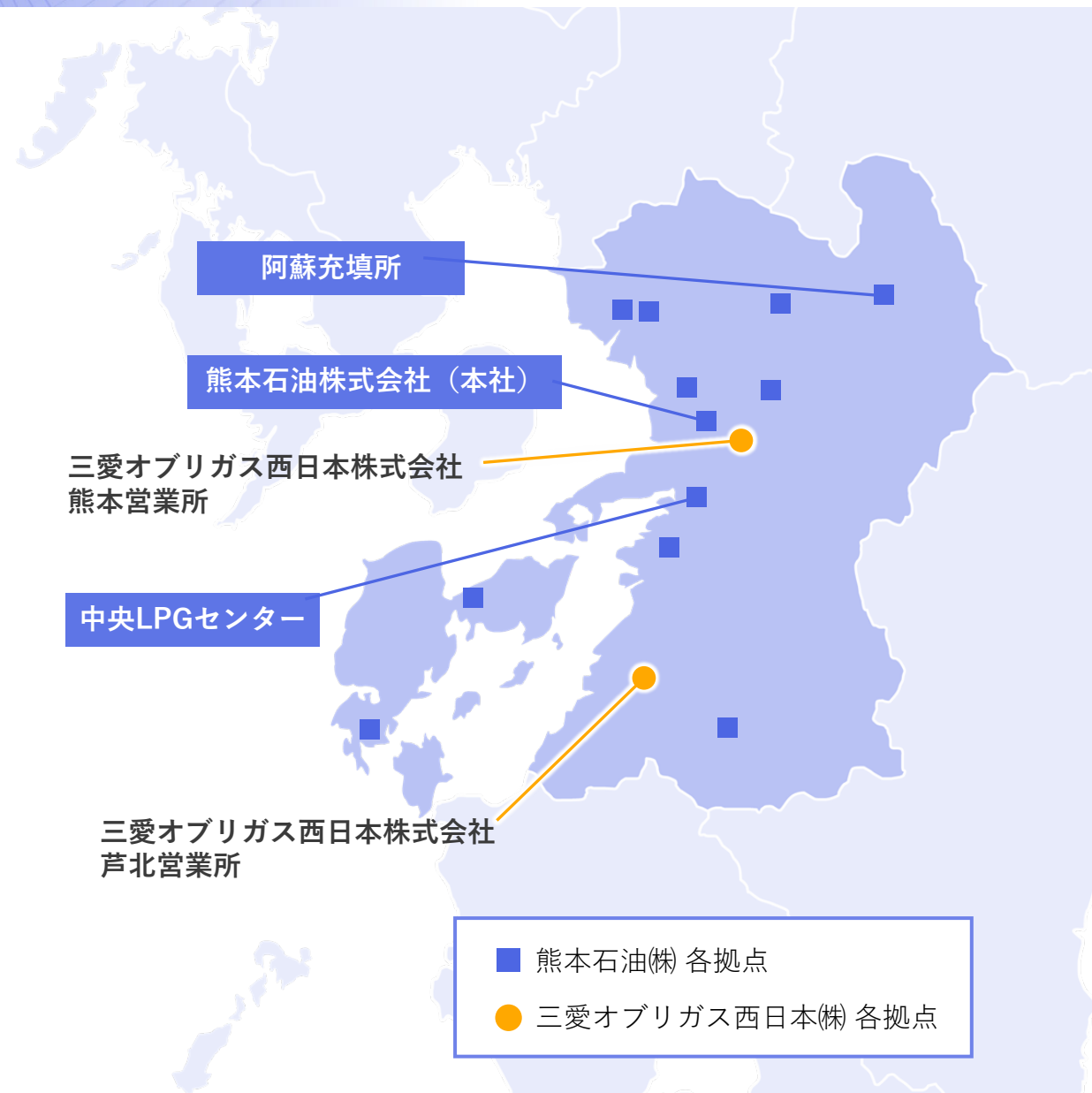
- 2025年12月に熊本石油株式会社（本社：熊本市）がグループ入り
- SS運営および約5,000軒へのLPガス供給をおこなっている
- 熊本県下には三愛オブリガス西日本株式会社の拠点とLPガス顧客が多く所在
- グループとしてのLPガス取扱数量は熊本県下では約2倍に拡大
- 同社の中央LPGセンターをグループで活用するなどグループ全体での経営効率化とエリア戦略の推進



本社（熊本市）



中央LPGセンター（宇土市）



DXへの取組み

変革マインドの醸成

- 現場自らが業務を見直し、変革する文化が定着

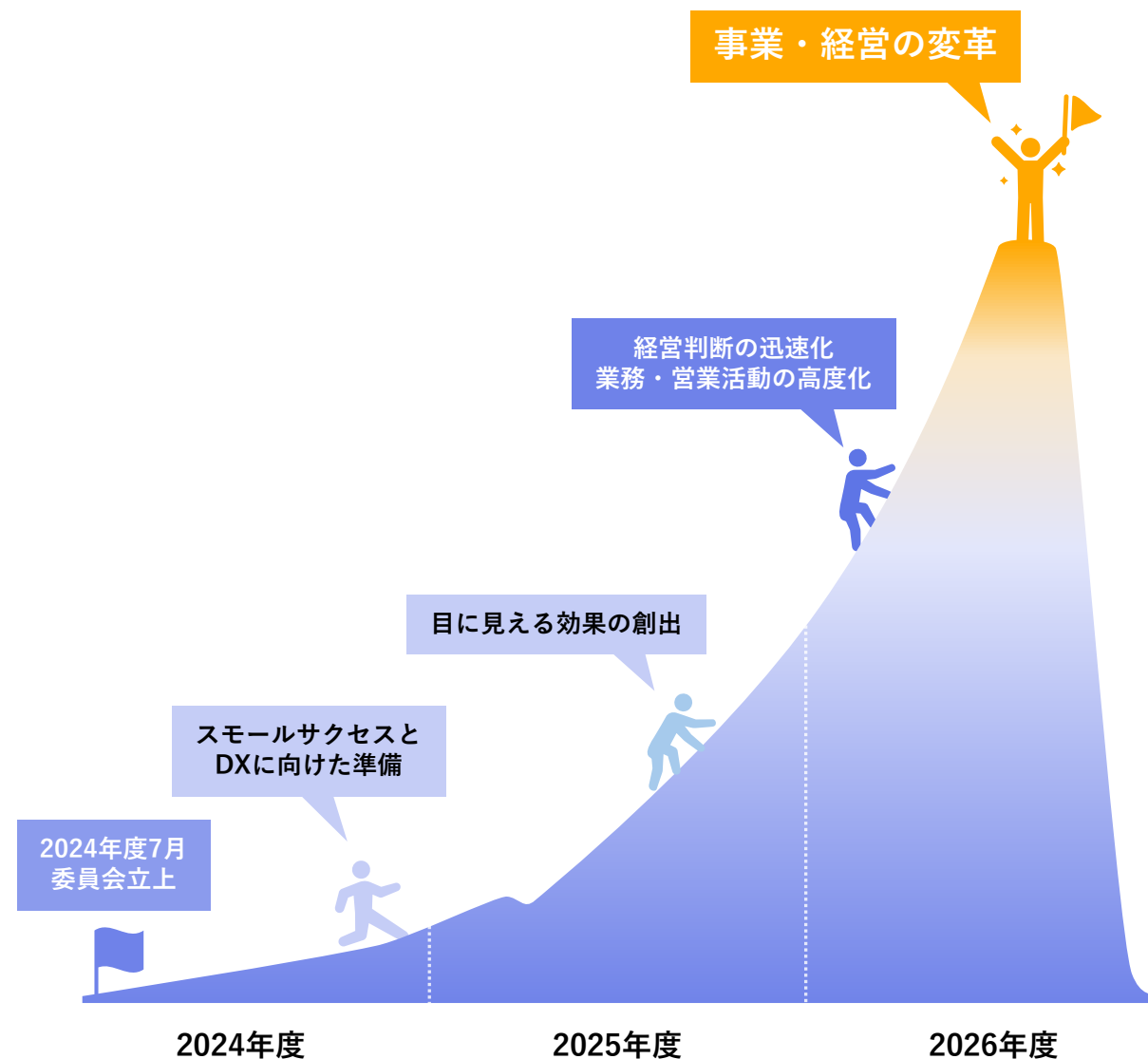
「推進プロセス」の確立

- 費用対効果に基づいた施策選定
- 事業部/事務局一体となり、施策立案~実装までの伴走体制を構築

「新しい価値」の創出へ

- 削減時間は企業価値向上のための新しいリソース
高付加価値な業務へ還元

2025年度実績



3

2026年度の見通しおよび事業方針

	FY2025	FY2026予想	前期比
経常利益	13,442百万円	13,000百万円	-3.3%
親会社株主に 帰属する当期純利益	9,196百万円	8,200百万円	-10.8%
ROE (自己資本利益率)	8.0%	7.1%	-0.9%
1株当たり配当金	100.00円	100.00円	—
配当性向	67.7%	75.5%	—

- 石油関連事業・ガス関連事業は小売を中心に底堅く推移するとみられる
- 航空関連事業は需要減少が想定されるものの、現時点で影響は軽微とみている
- 化学品関連事業のみナフサ不足の影響を大きく受ける見込み
- 経常利益・当期純利益は上記を考慮し、減益予想
- 予想に変更が生じた場合、速やかに修正予想を開示する

2026年2月28日にアメリカ・イスラエル軍のイラン攻撃に端を発した中東情勢の緊迫によって原油価格が高騰し、高止まりを続けている。現時点では化学品の販売・クリーンテック事業・石油事業の一部での影響を見込んでいるが、当社グループの業績に与える影響は短期的には限定的とみている。

短期 (1年以内)

- 石油関連事業は適宜販売価格に反映することで一定の利益を確保
- 一時的な在庫影響を受ける可能性があるものの、グループ全体の業績インパクトは軽微
- 化学品関連事業はナフサ不足の影響により、複数商品で出荷が滞っている

長期 (1年超)

- 日本国内への石油供給が減少、国内経済が広範囲で停滞
- 一般消費者・工場向けの石油需要が減少し、当社業績も低迷の可能性
- 燃料サーチャージの高騰による航空需要の減退や燃料不足による便数減少の恐れ

三愛オブリグループ

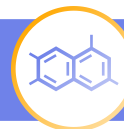


競争力強化と事業ポートフォリオの変革に向けた新事業への投資



石油関連事業

- 小売営業基盤の拡大による収益の安定化
- デジタル化によるSS運営の効率化



化学品関連事業

- 新商材の開発、新工場の建設など事業基盤を強化
- サプライチェーンのさらなる高度化



ガス関連事業

- LPガス小売顧客軒数の拡大・事業効率の改善
- 天然ガスへの切替、OES^(※)、太陽光発電の組合せ提案



航空関連事業

- 羽田空港 第2貯油基地など給油設備の拡充
- 安全操業のためのデジタル化と人材の確保・育成



その他（クリーンテック事業）

- 半導体製造装置の部品洗浄需要の取込みに向けた新工場棟の建設などの体制づくり



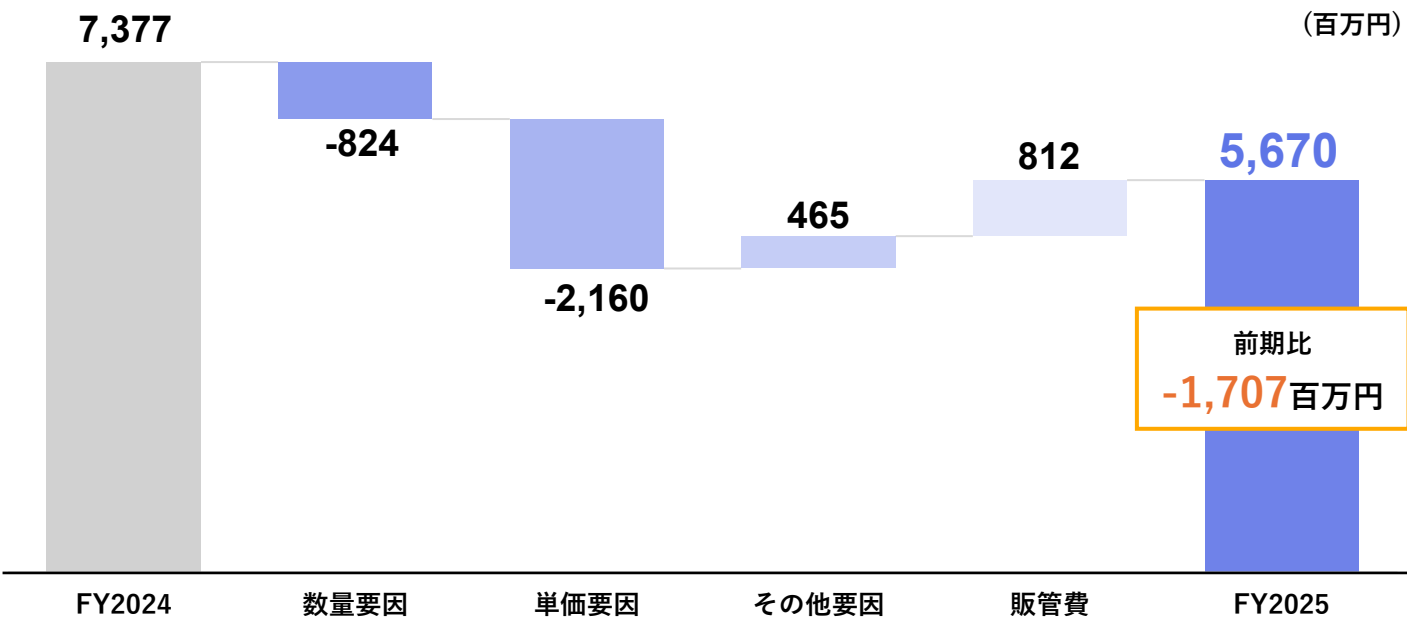
コーポレート部門

- DX推進による業務効率化
- 人的資本への投資

※OES：オンサイトエネルギーサービスの略。お客さまの敷地内に燃料供給設備、ボイラ設備等を設置し、エネルギーを供給するサービス。



参考資料（各セグメントの業績詳細）



※各部門の金額は経常利益の内訳を表示

小売部門

1,865百万円

数量

ガソリンは前期並み、灯油は減少(-)

単価

競合との価格競争により利幅は低下(-)

卸売部門

3,489百万円

数量

ガソリン・軽油は前年並み、灯油・重油は減少

単価

キグナス石油(株)において石油製品の市況の影響により、収益性が悪化(-)

産業用燃料油販売部門

229百万円

単価

収益性が改善(+)

産業用潤滑油販売部門

86百万円

その他

メンテナンス作業の受注は前期を下回る

販管費

前年同期に貸倒引当金繰入額を計上、対前年同期比では大幅に減少(+)

販売費及び一般管理費

人件費等減少(+)

小売部門

全国約140ヶ所の直営SS（サービスステーション）を運営し、主にレギュラーガソリンや洗車・車検等の自動車関連商品の販売をおこなっています。

卸売部門

全国約850ヶ所のSSを運営する特約店への石油製品等の卸売販売をおこなっています。

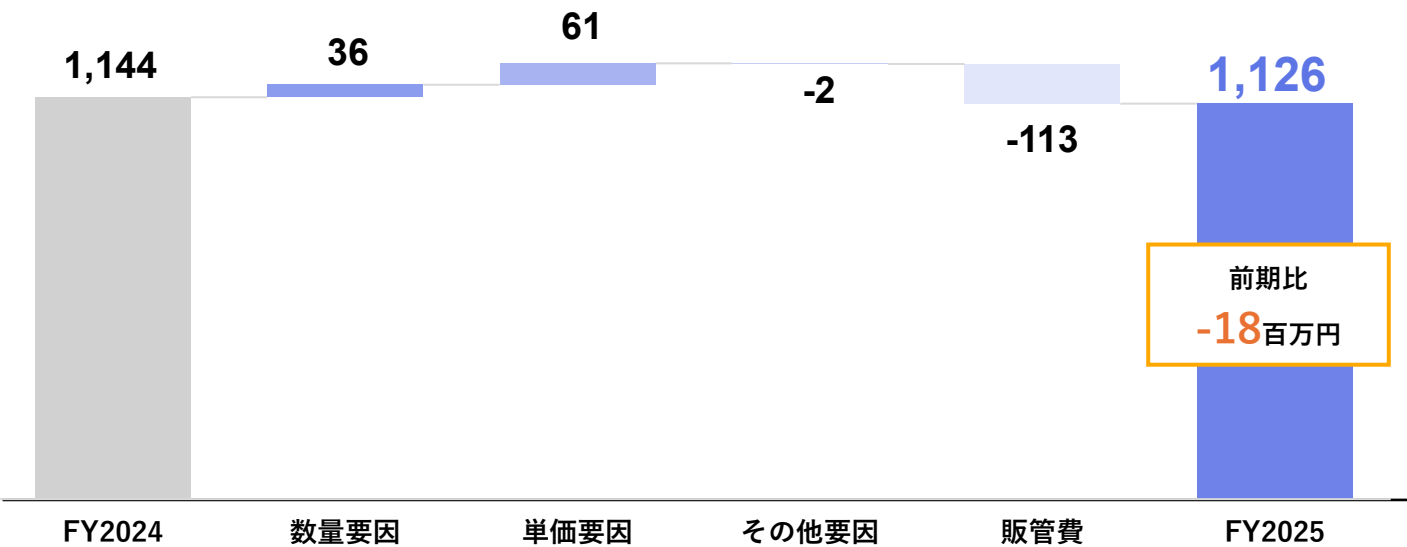
産業用燃料油販売部門

主に工業・業務用に重油・灯油等の販売をおこなっています。

産業用潤滑油販売部門

工場等に潤滑油を販売するとともに、風力発電やガスエンジン用のメンテナンス事業をおこなっています。

(百万円)



※化学品関連事業のみ商品別の説明となっているため、商品区分には売上総利益の割合を表示

自動車用ケミカル商品 18.3%

数量 洗車薬剤の販売数量が前期を上回る(+)

防腐・防かび剤 31.3%

数量 販売数量が増加(+)

単価 利益率はやや低下(-)

石油系溶剤 29.9%

単価 利益率が改善(+)

粘着付与剤 12.8%

数量 販売数量は前期並み

その他（機能化学品他） 7.7%

単価 前期並みで推移

販売費及び一般管理費

荷造運送費増加(-)

自動車用ケミカル商品

自社製品として製造・販売している洗車機薬剤や自動車メンテナンス用品です。

防腐・防かび剤

製品に増殖する微生物やカビを抑制する薬剤です。金属加工油などあらゆる製造過程において使用されています。

石油系溶剤

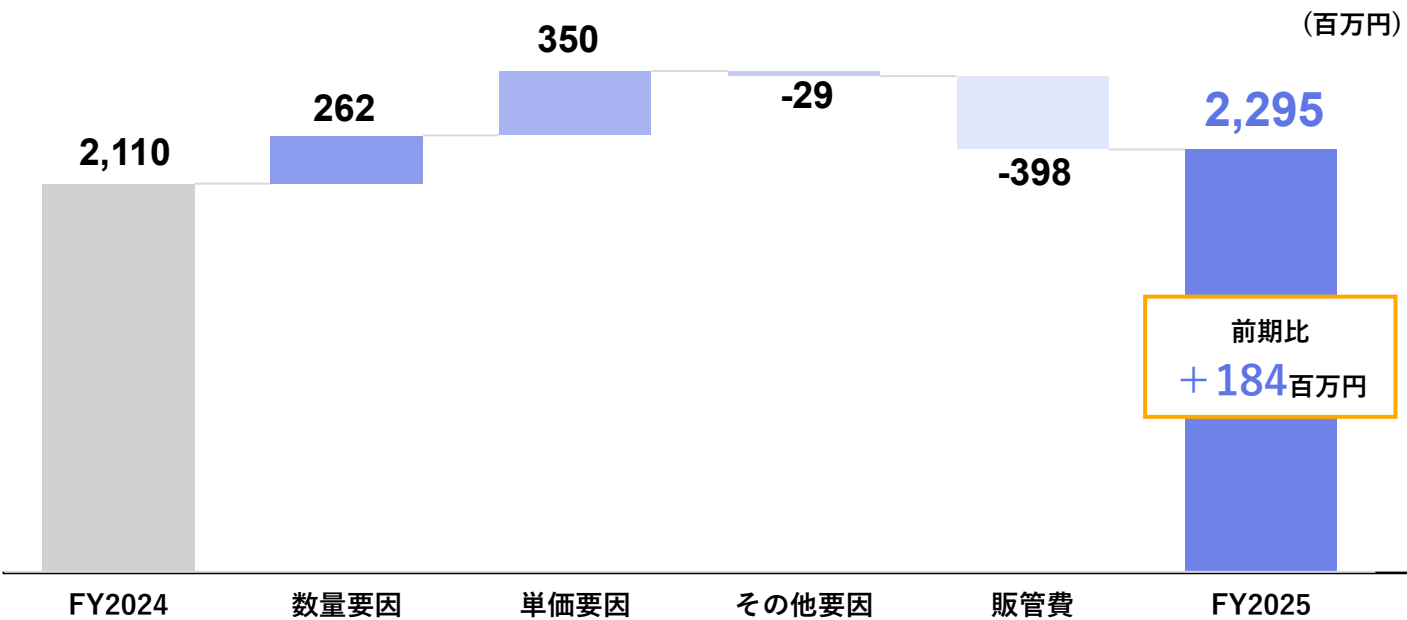
塗料やクリーニング薬剤などに使用される溶剤です。

粘着付与剤

粘着テープや接着剤に用いられる薬剤です。

機能化学品

潤滑油や金属加工油の添加剤に使われる高級アルコールや工業用・家庭用洗浄剤に用いられるキレート剤です。



※各部門の金額は経常利益の内訳を表示

<LPガス販売業> 1,666百万円

小売部門

- 数量 夏場の猛暑などにより単位消費量は減少したものの、小売営業権の買収、熊本石油㈱（本社：熊本市）のグループ入りにより販売数量は前期並みで推移
- 単価 基本料金収入の増加および料金管理の徹底(+)

卸売部門

- 数量 夏場の猛暑やガス機器の性能向上により単位消費量が減少(-)
- 単価 在庫評価の影響により減益(-)

<天然ガス販売業> 629百万円

家庭用

- 数量 伊万里ガス㈱の加入により増加(+)

業務用・工業用

- 数量 前期並みで推移

<LPガス販売業>

小売部門

関東・東海エリア、中国・近畿エリア、九州エリアでLPガス(液化石油ガス)を一般家庭、店舗などの業務用に供給しています。

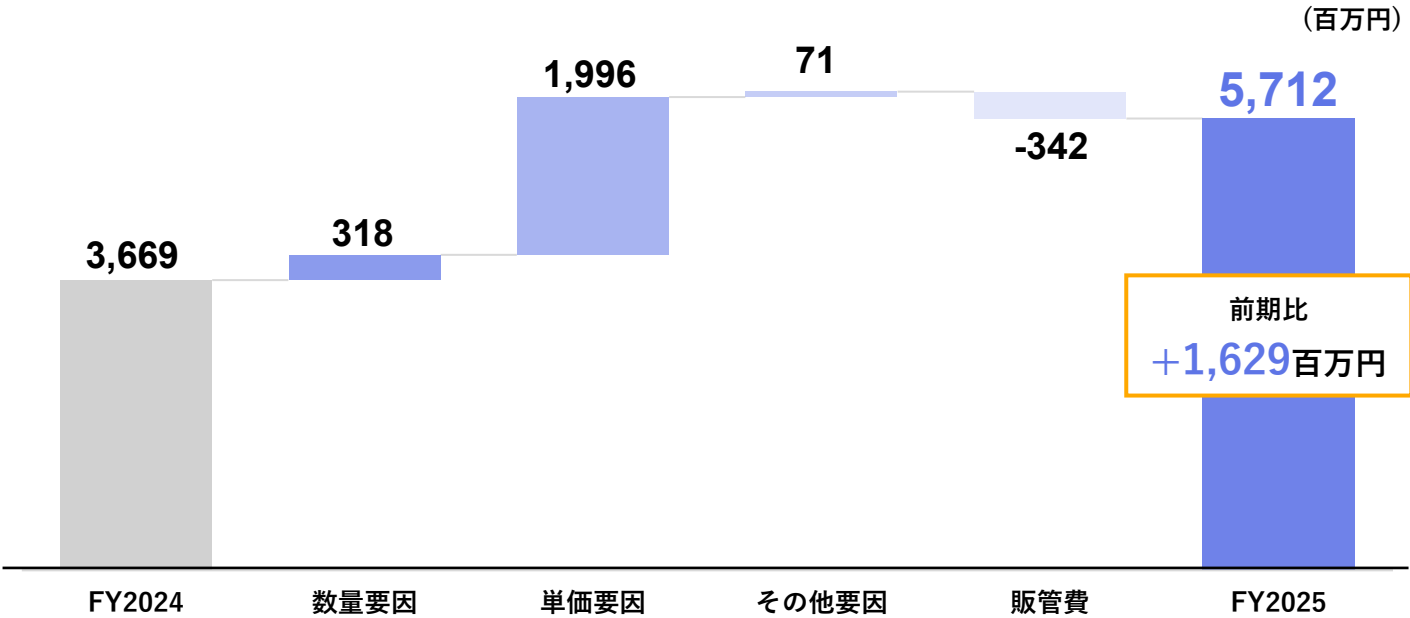
卸売部門

関東・東海エリア、中国エリア、九州エリアでLPガスを販売する特約店への卸売販売をおこなっています。

<天然ガス販売業>

佐賀天然ガスパイプライン等を利用した工場等への供給、佐賀県内にある都市ガス会社、佐賀ガス㈱および伊万里ガス㈱を通して一般消費者への供給などをおこなっています。

また、LNG(液化天然ガス)のサテライト供給やオンサイトエネルギーサービスをおこなっております。



羽田空港

羽田空港において航空機燃料給油施設の運営と給油作業をおこなっております。

施設運営では、航空燃料の受入れ・施設の運転監視、数量管理、施設の点検・保守をおこなっております。給油作業は地下に埋設された配管を通して、給油車両を中継して航空機へ給油します。

なお、当社では航空燃料の売買をおこなっていません。

その他空港

北海道から沖縄まで全国27ヶ所(25空港、2ヘリポート)で給油業務や給油施設の管理等をおこなっております。

羽田空港

数量

国内線は夏場の需要増加があったものの前期並みに
国際線は訪日外国人の増加により好調に推移(+)

単価

燃料取扱手数料の単価改定により増益(+)

その他空港(25空港、1ヘリポート)

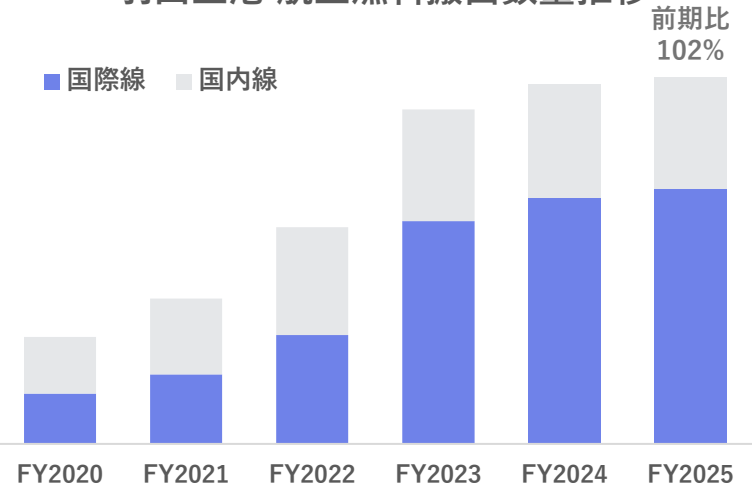
数量

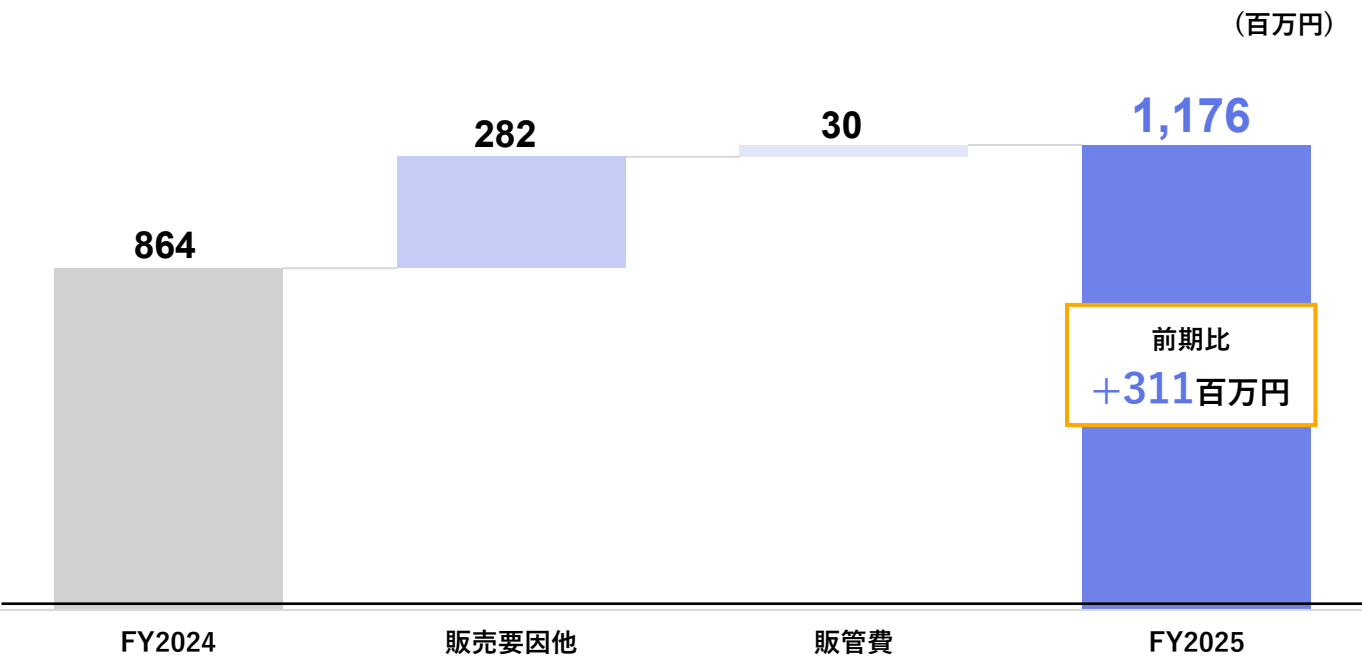
関西の空港を中心に給油数量が好調に推移(+)

販売費及び一般管理費

システム保守料、国有地賃借料の増加(-)

羽田空港 航空燃料搬出数量推移





※各事業の金額は経常利益の内訳を表示

金属製品等の洗浄・表面処理業 647百万円

その他 半導体製造装置の需要回復に遅れがみられ、
通期では前期並み

建設工事業 471百万円

販売他 設備関係の受注が増加(+)

販売費及び一般管理費

人件費が減少(+)

不動産賃貸・ソーラー事業 58百万円

金属製品等の洗浄・表面処理業

金属製品の精密洗浄・化学研磨・電解研磨をおこなっています。近年は半導体需要の高まりを受けて半導体製造装置の部品洗浄が大きくなっています。

建設工事業

石油ケミカル関連施設、ガス関連施設、産業施設、機械設備の新設・リニューアル工事をおこなっています。当社グループ内の工事を請け負う他、異業種の請負もおこなっています。

不動産賃貸・ソーラー事業

所有不動産の有効活用や太陽光発電設備の運営をおこなっています。

リスクの高い新規事業への投資は手元現預金と資産売却等でまかなう
羽田空港の設備投資や既存設備の更新などリターンを見込める投資には負債を活用

